

原子力学会バックエンド部会会員の皆様へのお礼とお願い

原子力発電環境整備機構

近藤駿介

小生は平成26年3月末日をもって原子力委員会委員長を退任しました。平成16年1月に東京大学を辞して我が国の原子力政策を企画・審議・決定するこの委員会の会務を総理する任に就いて以来10余年の間、日本原子力学会会員の皆様には原子力の研究開発利用に係る科学技術的知見を有する専門家集団として、原子力政策のさまざまな分野の施策の企画に役立つ適切なご提言をタイムリーにいただきました。この機会に、このことに対して改めて深く感謝申し上げます。また、この学会の年会等の研究集会での意見交換や会誌に掲載の記事・論文からも、この取組に有用な多くの知的刺激をいただきました。このことについても謝意を表します。

ところで、原子力利用に係る施策は、規制的なものや契約や公的資金提供などを通じて特定の取組を誘導するものに大別されます。そしてそれらは、現場において現に執行されている規制や取組を改良しつつ引き続き執行するもの、現行規制や取組に加え、あるいはこれを廃止して、新しい規制や取組を執行するもの、そして、将来において実施すべき新たな規制や取組を生み出す可能性の高い研究開発を執行するものに分類できます。学会の皆様からは、とくに原子力の研究・開発および利用の現場において執行されている取組の改善や人材育成、特定の研究開発課題に対する重点投資などに関して多く提言をいただきました。

しかしながら、皆様からは同時に、せっかくの提言が直ちに施策として実現しないことに対して、批判や苦情を頂戴することも多くありました。これに対しては次のように申し上げてきたと記憶します。すなわち、こうした決定は、すべからず内閣において行政活動として決定されてこそ一定の規範性（他の可能な取組に対する優先性）や推進力（予算措置）を有することになります。が、このような決定に至りつくためには、当該提案が内閣の優先する関連施策との整合性を確保するための調整や、政府予算を議決する権限を有する立法府の理解を得る過程を生き残る必要があります。こうした調整の実務は所管行政庁の任務であり、原子力委員会は当該提案を含む各種の新原子力政策の提案を総合調整し、さらに他の専門家集団との調整や立法府の理解を得るための理論武装に力を入れますが、内閣としての政策の総合調整作業には参加できません。そこで、非政府の総合調整の場として一定の役割を有する日本学術会議や民間組織における提言に皆様のご提言を盛り込むことや、総合科学技術会議等の総合調整機能を有する政府組織との意見交換を行っていただくことが重要です。なお、政策や予算の決定において立法府の権限が強い米国においては、米国原子力学会も直接立法府に働きかける取組を行っていることも時折指摘させていただきました。

本年の法改正により、今後原子力委員会は基本的機能を残しつつ所掌事務の重点化を図り、新しい体制・組織のもとで新たな取組を始めることとなります。しかし、その設置は原子力行政の民主的運営のためであること、すなわち、原子力政策は独任性の仕組みよりは多様な意見の交換から生まれる合議に基づいて決定されるべきとの考えに変わりはありません。このことを踏まえれば、規模の縮小した委員会であればこそ、多様な利害関係者との意見交換の取組をそれだけ一層充実して行った上での決定であることが、決定の重みあるいは正統性の観点から大切であることに留意すべきでしょう。よって、原子力学会もまた、できるだけ諸学会を横断しての多様な意見交換を踏まえた提言を行うことを心がけるべきです。

さて、福島第一原子力発電所で過酷事故が発生してから3年半が経過しました。いまなお10万人を超える方々が故郷に居住することを制限され、あるいは故郷の環境の現状を鑑み帰還をためらっておられることを、このような事態を招くことを結果した原子力政策の決定責任を担っていたものとして大変申し訳なく、政策遂行に際して最も重視すべきリスク管理を徹底させるしつこさが足りなかったことを深く反省しています。委員会は、除染廃棄物の中間貯蔵施設の早期開設、これは発電所周辺に居住しておられ、事故で避難をお願いした方、すなわち事故の犠牲者に対して土地の提供をお願いするという甚だ申し訳ない取組なのですが、それでも出来るだけ多くの方が帰宅できる環境を整備する観点からこれを推進することや、教育・医療を含む生活インフラの再建および雇用の創出努力を着実に進めることを、関係者に対して絶えずお願いしてきました。私は今後とも機会あるごとにこのことについて提言していく所存です。

また、委員会は事故後早い段階で事故を起こした原子炉施設の安全な廃止措置の実施に関する中長期ロードマップ案を提言し、国に採用していただきました。しかし、これは当時の知見に基づくものですから、現場の状況の把握が進んだ今、周辺地域社会に被害を与えない出口のあり方、そしてそのことの確かさを絶えず高めていく観点から、そのために利用可能な技術を精査した上で必要な技術開発課題を見極め、取組のあり方とそのスケジュールを再構成すべき時期に来ていると考えています。この作業は現在、原子力損害賠償・廃炉等支援機構において実施中です。原子力科学技術の研究開発やその実践に従事されている皆様、中でもこの取組に関係の深い本部会の皆様が、この作業に対して知見を提供されることを強く期待しています。

私は、7月に原子力発電環境整備機構(NUMO)の理事長に就任しました。ご承知のように、この組織は地層処分すると定められた高レベル放射性廃棄物および長半減期低発熱性放射性廃棄物 (TRU 廃棄物といわれていましたが、TRU ではない核種も含まれますので、原子力委員会はこのように言い換えることを提言しました。)の地層処分施設を立地・建設・操業することを使命にしています。NUMO は発足当初より、できるだけ多くの基礎自治体から、ご自分の地域にこの施設を立地することを地域の持続的発展を実現する手段の選択肢にできるかどうか知りたいとして、NUMO による地域の地質環境に関する文献調査の受け入れをお申し出いただくことに取り組んできました。しかしながら、現在に至るも文献調査は1つも実施できていません。

考えるに、文献調査自体は NUMO が文献に基づき調査受け入れ地域に係る地質環境に関して行うもので、地域における調査活動ではないわけですが、自治体にとっては、これを受け入れることは将来の選択肢を手にするかどうかの情報を入手することを決定することです。ですから、そうした政策の企画・審議・決定に至るまでに自治体が行うべき住民との政策対話等に際して国や NUMO が十分な情報提供を行うことはもちろんのことですが、それ以上に、自治体のそうした検討に必要な、そのような施設立地が地域の将来にもたらす良い影響や悪い影響の冷静な評価作業を行ってその結果を NUMO の専門的調査の結果と合わせて市民の議論の場に提供するべく、そうした市民目線に立った評価作業を、それに要する費用等を国や NUMO から提供されることを前提に、文献調査の開始に合わせてスタートさせることを同時に決定できてこそ、自治体はそれを政策として選択できるはずなのに、そのような自治体の現場における必然の取組を支える必要性に国も NUMO も十分な思いが至っていませんでした。

また、地層処分に関する研究開発は NUMO 設立後も JAEA を中心に推進されてきましたが、関係者は、そうした研究開発から得られた新知見やその後の地球科学の進歩を取り入れて、NUMO 設立に至る政策決定の根拠となったいわゆる 2000 年レポートを見直す作業を行い、その意味するところを国民に説明していく作業を怠ってきました。そして気がついてみると、NUMO 設立の根拠となっている法律の制定を目指して、あるいはその後になされた NUMO の取組のあり方に関する国民との対話活動を知っている国民はほとんどいないという状況になっていました。

国は、この反省から、専門家から構成される作業部会に対して、新知見を踏まえて 2000 年レポートの結論が維持されるかどうかの検討を依頼して、基本的にこれが維持されることの確認を得た上で、この処分施設の立地を地域の持続的発展の手段の1つにできる可能性をあきらかにする文献調査を実施することが地球科学や社会科学の観点から適当である国土の範囲を科学的有望地として明らかにして、その範囲の自治体に対して調査の受け入れに応募することをお願いする一方、調査を受け入れていただいた地域に対しては、受け入れの影響に関する調査はもちろんのこと、国民の利益の実現に向けて協力いただいたことに鑑み、持続的発展のあり方について検討を進めることについても財政的に支援するという趣旨の方針を定めたところです。

NUMO としては、継続して研究開発を推進することを前提として、この地層処分は、有害性が永遠に続くので維持管理を永遠に行わなければならない産業廃棄物等に対して行われている地上における隔離処分に比べて、受動的安全性の高い処分方式であり、原子力発電の取組を完結する観点から必ず実現すべき取組であることについて国民各位に対して説明を尽くすとともに、そのことが国民にもたらす利益の大きさに鑑み、これを立地する自治体に感謝し、その持続的発展の応援者になっていただくことをお願いすることに全力を傾注しなければならないと考えています。このことについて専門家である皆様には、この分野における知識獲得にご尽力をいただくことはもちろんのこと、こうした点に関する国民との意見交換にもご助力いただくことを NUMO は切望します。どうぞよろしくお願いいたします。

以上、当面の課題についての考えの一端を述べました。日本原子力学会およびバックエンド部会のますますの発展を祈念します。

(2014年11月)